

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成17年度における業務実績報告

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
<p>(1)研究者の採用等の研究開発の推進</p> <p>学際的な研究プロジェクトを展開し、革新的な研究を実施。</p> <p>科学分野間の相互作用を促すことのできる研究領域において研究組織を創設。</p>	<p>(1)研究活動</p> <p>新規研究グループの立ち上げ</p>	<p>・新規研究グループの立ち上げについては、中期計画で定めた主任研究者12人程度(今後2年間)までの拡大を目標に、分子神経科学ユニット(Brennerユニット)、分子神経科学ユニット(丸山ユニット)、分子神経科学ユニット(内藤ユニット)の立ち上げを以下のとおり行った。</p> <p>研究環境整備 沖縄県工業技術センター内に研究実施場所を借用し、分子生物学分野の研究を実施するのに必要な施設整備を行った。</p> <p>研究設備の導入 実験台、質量分析機等の上記研究ユニット実施に必要な研究設備の導入を行った。</p> <p>研究ユニットメンバーの充足 ポスドク、テクニカルスタッフ等の募集、面接等を行い、研究ユニットメンバーを採用した。平成17年末における採用者(代表研究者を含む)は、 Brennerユニット 1名 丸山ユニット 5名 内藤ユニット 3名 である。 これらの立ち上げを行った結果、平成17年末において順調に研究が開始されている。</p> <p>・新規立ち上げ準備として、10月より新たな公募を行い選考を進めた。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
<p>内外の研究者の招致。</p> <p>研究の方向性に関する国際アドバイザーグループの設置(平成19年度～)。</p>	<p>ポスドク研究者の募集。 現在研究が行われている分野を対象に若手研究者の募集。</p> <p>ポスドク研究者及び研究者の採用について、直接的な募集方法を活用。また、海外からの研究者の採用に注力。</p>	<p>既存4研究ユニット及び新規3研究ユニットにおいてポスドク研究者の募集・採用を行った結果、 平成16年度末 13名 平成17年度末 19名 となり、着実に若手研究者の採用が行われた。</p> <p>既存4研究ユニット及び新規3研究ユニットにおいて外国人研究者等の募集・採用を行った結果、 平成16年度末 1名 平成17年度末 6名 となり、着実に外国人研究者等の採用が行われた。</p>
<p>(2)研究成果の普及</p> <p>国際的な学術誌への発表を奨励。</p> <p>研究活動に関する年次報告書の作成。</p> <p>各種メディア、講演会等を通じて一般社会に成果を紹介。</p> <p>知的財産保護のための管理体制の整備。</p>	<p>(2)研究成果の普及</p> <p>先行的研究事業の活動に関する年次報告書を年度末までに作成し広く関係機関に頒布。ホームページでも英語及び日本語で公開。</p> <p>特許取得のためのシステムを構築。</p>	<p>既存4研究ユニットの研究を実施した結果、 論文発表 22件 口頭発表 36件 ポスター発表 21件 出版等 5件 の成果発表を行った。さらに、スーパーサイエンスハイスクール指定校への講師派遣等、成果発表、社会貢献に積極的に務めた。 また、平成17年度の研究実施状況を取りまとめた年次報告書を作成し、関係者への頒布等を行った。</p> <p>他機関を参照して、バイオ、化学、電気、金属等多岐に渡る分野の弁理士に関する情報を収集し、特許取得支援や知的財産保護管理のための準備を行った。これらの情報に基づき、今後の既存研究ユニットの進捗状況及び新規研究ユニットの採択に対応して、特許取得支援、知的財産保護管理を実施する予定である。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
国際ワークショップやセミナーの継続実施	研究に関するセミナーや講義の継続実施。学術誌に掲載された研究成果や、国際研究集会等での発表実績について年次報告において報告。	<p>平成17年度は、下記の2件の国際ワークショップを開催した。</p> <p>沖縄計算神経科学コース2005 期間：2005年7月1日～10日 オーガナイザー：Peter Dayan (Gatsby Computational Neuroscience Unit)、銅谷賢治 (OIST)、坂上雅道 (玉川大学) 参加者：オーガナイザー・講師 16名、チューター10名、受講者 35名</p> <p>分裂と停止の細胞制御 期間：2006年3月6日～9日 オーガナイザー：柳田 充弘 (OIST) 参加者：オーガナイザー・講演者 22名、参加者 33名</p>
<p>(3)研究者養成活動</p> <p>連携大学院制度を活用する等で学生の受け入れ指導。</p> <p>大学院レベルの研究者養成プログラム開始準備への取組み。</p>	<p>(3)研究者養成活動</p> <p>連携大学院制度の活用や共同研究プロジェクト等について、内外の大学及び研究機関との間で検討に着手。特に、博士課程の学生の将来的な採用を視野に入れつつ検討。</p> <p>平成18年4月開催の"Single Molecule Analysis (単一分子解析)"に関するワークショップ及び同年7月に予定されている計算神経学に関するセミナー企画業務を完了。</p>	<p>奈良先端科学技術大学院大学と協定を締結し、4名の大学院生を受け入れた。</p> <p>平成18年4月開催の"Single Molecule Analysis (単一分子解析)"に関するワークショップ及び同年7月の計算神経学に関するセミナー企画業務を完了した。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
<p>(4) 大学院大学設置準備活動</p> <p>大学院大学の教育研究分野・組織体制及び教員の人事制度についての考え方の明確化。</p> <p>大学院大学の学長及び主な役職員の候補者に関する調査の開始(平成19年度～)。</p>	<p>(4) 大学院大学設置準備活動</p> <p>運営委員会との共同のもと、大学院大学の在り方に関する検討を行うための外部有識者の候補を選定。</p> <p>運営委員会との共同のもと、今後の研究領域の検討を支援するための科学顧問グループの編成に着手。</p>	<p>・ 大学院大学の設置準備に向け、リトリート(2～3日間の集中検討会)の実施の提案など、運営委員会において議論が行われた。平成18年度及び19年度において、さらに具体的な取組を行う。</p> <p>・ 当面、脳科学と数理生物学の二つの分野を重点領域とすることとしたところであり、今後、これらに加えてどういう分野に重点を置いていくかの検討を行うため、科学顧問グループの編成を行う。</p> <p>・ なお、研究者の採用や、新キャンパス整備のためのマスタープランの策定など、大学院大学設置のために必須となる諸作業については、順調な進展が見られる。</p>
<p>(5) 施設整備</p> <p>恩納村における新施設設計計画の監督のための研究者からなる委員会を組織。</p>	<p>(5) 施設整備</p> <p>恩納キャンパスのうち旧白雲荘の改装作業を完了する。</p>	<p>・ 旧白雲荘は、恩納村キャンパスでの機構の第一番目の施設となるため、デザインコンセプト創りにかなりの工夫を要したが、結果的に旧白雲荘のイメージを一新する改修工事(セミナーハウス、機構本部)を本年度内に完成させることができた。</p> <p>・ また、完成直後に国際ワークショップセミナーが控えているため、設計および工事中に、セミナー主催の研究者と密接に打合せを行い、機能的かつ快適なセミナー室および宿泊室を整備した。</p> <p>・ 今後、速やかに施設概要のわかる資料をWeb上で公開予定。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
<p>プロジェクトマネージャー等の支援を得ながら施設整備を実施。</p>	<p>恩納キャンパス全体のデザインコンセプトを練り上げたマスタープランの策定を完了する。また、最初の建設対象となる施設のデザインを完了する。これらのマスタープラン及びデザインは機構のウェブサイト及び展示によって一般に公開する。</p>	<p>・マスタープラン策定に際し、研究者とで構成されるキャンパス・プランニング・グループと設計者の打合せを密接に実施した。</p> <p>・マスタープラン4案を策定し、11月1日の運営委員会メンバーによる委員会にて審議していただき、条件付きで案に絞った。最終的に南地区を前提とした1案を1月10日の運営委員会で承認していただき、その後、プレス発表、および機構のウェブサイトにて一般公開を実施した(1月20日)。</p> <p>・同時に、最初に建設に着手する50PIの施設(7万平米、ハウジング220戸を含む)の基本設計について、環境影響評価の準備書を作成して、事業者説明会を2回、実施した。また、造成計画と建築計画を同時期かつ協力的に作業した結果、3月末までに造成および建築のデザインを完了するとともに、工事費概算作業も完了した。(基本設計の内容に関しては、平成18年5月末の運営委員会にて基本設計正式承認後、速やかに一般公開予定)</p> <p>・その他付帯業務として、国道58号線バイパス計画と大学院大学アクセス道路の技術的調整、およびメインキャンパス内の民有地買収の具体的実施方法等に関する検討を実施した。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
2 業務運営の効率化に関する事項		
<p>(1)組織運営及び財務管理</p> <p>管理運営業務の効率化。</p> <p>財務管理の仕組みの構築や各種規則の整備。</p> <p>大学院大学の教員の給与体系の検討。</p> <p>外部資金の獲得。</p>	<p>(1)管理運営及び財務</p> <p>効率的な管理部門のため、月例の業務運営委員会(MACO)及び代表研究者委員会(COPI)を開催する。財務管理部門の体制を整備するため、財務担当の責任者を任命し、毎月MACOに報告させる。</p> <p>研究管理部門の機能を強化するため、研究管理担当の責任者を任命し、MACO及びCOPIに参加させる。</p>	<p>・効率的な業務運営を果たすべく、ほぼ毎月業務運営委員会(MACO)及び代表研究者委員会(COPI)を開催した。</p> <p>業務運営委員会は理事長、理事・事務局長、総務部長、研究事業部長、代表研究者委員会議長から構成されている。運営上の重要課題、規定制定、年度計画策定、運営委員会対応といった議題を検討・審議するとともに、予算執行状況、施設計画進捗報告が定期的に行われた。</p> <p>代表者研究委員会は理事長、代表研究者、研究事業部長から構成され、代表研究者の公募・選定、今後の研究テーマ、研究施設計画、他研究機関・大学との連携といった議題を審議・検討した。</p> <p>【管理運営業務の効率化】</p> <p>・内部事務の事務処理の迅速化・効率化が図られるように、総合業務システム(給与システム、会計システム、旅費システム)を構築し、更に追加で勤務管理システムの導入を行い、平成17年度以降も効率化が図られる体制を整えた。</p> <p>【財務管理の仕組み】</p> <p>・財務担当責任者を総務部長とし、更に予算単位を設定、それぞれに予算責任者を置く事で、予算編成・執行・執行管理を行う仕組みを構築した。</p> <p>・平成17年度に未払金が多くなった理由として、主たる事務所である旧白雲荘の改修工事を行ったが、3月下旬竣工のため、この改修工事費及びこれに係る備品・家具類等の関係経費が一時的に多額になったことによるものである。</p> <p>・財務管理の仕組みを構築するため、下記の財務・経理上の規則・要領を定めた。また、業務運営委員会(MACO)に予算執行状況を毎月報告し、予算の効率的な執行を図る体制を整備した。規則・要領を定めるにあたっては、複数の他法人の規則を参考にし、かつ外部の意見として監査法人のコンサルティングを受け公認会計士の意見を参考にしながら整備した。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
<p>事務職員の専門能力を高めるための措置。</p>	<p>管理部門及び技術サポート部門のスタッフが、必要な研修を受けることができるようにする。</p> <p>(2)運営委員会関連</p> <p>運営委員会に対して、平成18年初頭に予定されている第1回会合に向けた事務的支援及びロジスティック面での支援を行う。</p>	<p>会計規程 契約事務取扱規則 経理規則 固定資産管理規則 予算規則 勘定科目要領 小口現金取扱要領 調達契約審査委員会 要領</p> <p>【外部資金の獲得】 ・科学研究費補助金の指定機関の申請を行い、同指定機関の認定を受けた。また、科学研究費補助金への申請2件を行った。</p> <p>・機構発足時に、常勤事務職員全員に対して他の研究開発型独立行政法人(JST、理研、JSPS)の運営実務に関する研修を受講させた。 ・本機構は、外国人の在留審査関係の申請が多いことから、これらの業務を効率的に行うため、総務部から1名を財団法人入協協会が実施した「申請取次と出入国事務研修会」に参加させた。</p> <p>運営委員会関連 第1回運営委員会は米国サンフランシスコ市で平成18年1月10日に開催された。機構は開催にあたってのロジスティック上の諸準備を行うとともに、事務局として運営会議議長を支援し、運営委員会議題にそった報告書・資料を作成、事前配布するとともに議事録の作成等を行った。</p>
<p>(2)活動評価</p> <p>先行的研究事業の研究評価を行う特別委員会を設置(平成18年度～)。</p>	<p>8.活動の評価</p> <p>運営委員会に年次報告書を提出し、評価を受ける。この年次報告書は、研究に関する年次報告書を含む。</p>	<p>研究に関する報告を含む、平成17年度年次報告書(OIST Annual Report 2005)を作成した。</p>

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
<p>3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>別紙のとおり</p>	<p>3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>別紙のとおり</p>	<p>【自己収入の確保状況】 平成17年度の自己収入額の実績は、計画はなく、実績もなかった。法人設立初年度であるため、自己収入はなかった。</p> <p>【一般管理費の節減状況】 平成17年度の一般管理費(人件費・派遣職員経費含む)の実績は計画額510百万円(内訳:一般管理費310百万円、人件費174百万円、派遣職員経費26百万円)に対し445百万円(内訳:一般管理費322百万円、人件費109百万円、派遣職員経費14百万円)で計画額に対し、64百万円</p> <p>【業務経費の節減状況】 ・空運業者との法人契約を締結し、沖縄 - 東京及び沖縄 - 大阪等の利用頻度の高い路線について法人用回数券を利用できるようにしたことにより、約250千円を節減した。 ・複数の研究ユニット共同で研究員等の募集を行うことにより、個別で募集した場合に比して約4百万円を節減した。 ・ホームページに調達・入札情報を掲載することにより沖縄県外の業者の参入も含めた競争を促し、入札価格の低減に努めた。</p>
<p>4 短期借入金の限度額 上限10億円。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回目の運営費交付金が入金となるまでの約1ヶ月間、5億円の借入を行った。 ・ 借入レートは、銀行間の競争を図ったことにより、0.1%の低廉なレートで調達を行うことができ、支払利息の低減を図ることができた。
<p>5 重要な財産の処分等に関する計画</p> <p>計画なし。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な財産の処分等はない。
<p>6 剰余金の使途</p> <p>研究事業の充実及び研究環境の整備に充てる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人設立初年度であるため、剰余金はない。

中期計画の各項目	評価項目 (平成17年度の計画の各項目)	実績
7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項		
<p>(1)施設・設備に関する計画</p> <p>中期目標期間末に恩納村の建設予定地で施設の供用を開始することを目指して、施設整備を計画的に進める。</p>	<p>「5.施設整備」のとおり。</p>	<p>・旧白雲荘改修工事は、一般公募型入札を実施し、12月末に着工。無事契約工期限内に完了し、3月末に竣工引き渡しを受けた。</p> <p>・造成工事に関しては、キャンパスマスタープランの策定に時間を要し、年度内着工は果たせなかったが、今後、建築工事と整合性の取れた造成工事計画を作成することにより、中期目標に大きな影響は無いと判断する。</p>
<p>(2)人事に関する計画</p> <p>業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制。</p> <p>柔軟で機動的な人員配置。</p> <p>任期制職員を措置。</p>		<p>・新規の独法の設立であることに鑑み、組織をできるだけスリム化し、経験を有する基幹職員を中心とした少数精鋭で業務を推進することとした。</p> <p>・職員の採用に当たっては、即戦力として民間から公募し、官庁・他の独法から出向者を受け入れるなど能力・経験本位で採用した。(定員18名に対し、年度末迄に14名採用)</p> <p>・平成17年度3月末の実員状況は次のとおりとなった。常勤職員67名(研究者を含む任期付職員53名を含む)</p>
<p>(3)積立金の処分に関する事項</p> <p>計画なし。</p>	<p>(3)積立金の処分に関する事項</p> <p>計画なし。</p>	<p>・法人設立初年度であるため、積立金の処分はない。</p>